



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(中央三井信託銀行株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

責任者役職名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部次長

氏名 筒井 博人 TEL (03)5232-8810

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	411,990	8.8	133,020	10.7	82,022	4.2
16 年 3 月 期	451,798	15.9	120,135	-	78,699	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
17 年 3 月 期	61	63	37	01	57.5	67.7	11,810,217
16 年 3 月 期	59	81	35	76	-	73.4	12,386,977

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,245,261,328 株(普通株式)

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用/経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況(普通株式)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭
17 年 3 月 期	7	81	0	00	7	81
16 年 3 月 期	23	87	0	00	23	87
	百万円		%		%	
	9,726		12.7		5.4	
	29,724		39.9		34.4	

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月 期	12,794,515	617,864	4.8	144 81	[速報値] 9.80
16 年 3 月 期	12,487,902	523,971	4.2	69 42	9.55

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,245,333,855 株(普通株式)

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～18年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信(連結)をご参照願います。

(17年3月期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
17年3月期	1,245,261,328株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	1,227,521,183株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

期末発行済株式数

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
17年3月期	1,245,333,855株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	1,245,256,584株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

(注) 17年3月期の普通株式の期中増加

2007年満期円建劣後転換社債の権利行使によるもの 発行株式数 77,271株 資本組入額 42百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中間	期末		
17年3月期	普通株式	0円 00銭	7円 81銭	7円 81銭	9,726百万円
	第一回甲種優先株式	0 00	40 00	40 00	800
	第二回甲種優先株式	0 00	14 40	14 40	1,350
	第三回甲種優先株式	0 00	20 00	20 00	3,128
16年3月期	普通株式	0円 00銭	23円 87銭	23円 87銭	29,724百万円
	第一回甲種優先株式	0 00	40 00	40 00	800
	第二回甲種優先株式	0 00	14 40	14 40	1,350
	第三回優先株式	0 00	20 00	20 00	3,128

「平成17年3月期の業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A) (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	449,908	462,645	12,737
現 金	42,225	37,504	4,721
預 け 金	407,682	425,141	17,459
コ ー ル ロ ー ン	11,388	-	11,388
債券貸借取引支払保証金	53,750	34,427	19,323
買 入 金 銭 債 権	105,234	54,187	51,046
特 定 取 引 資 産	29,260	21,121	8,139
商 品 有 価 証 券	108	112	4
特定取引有価証券派生商品	4	-	4
特 定 金 融 派 生 商 品	22,150	16,508	5,641
その他の特定取引資産	6,997	4,500	2,497
金 銭 の 信 託	6,273	11,961	5,687
有 価 証 券	4,006,090	3,585,337	420,752
国 債	1,711,287	1,848,712	137,424
地 方 債	2,468	1,850	618
社 債	278,282	175,589	102,693
株 式	792,376	830,676	38,300
そ の 他 の 証 券	1,221,675	728,508	493,166
貸 出 金	7,228,883	7,289,543	60,659
割 引 手 形	11,637	20,564	8,927
手 形 貸 付	591,063	963,587	372,524
証 書 貸 付	6,019,774	5,609,465	410,309
当 座 貸 越	606,408	695,925	89,517
外 国 為 替	1,881	6,713	4,832
外 国 他 店 預 け	1,881	6,713	4,832
そ の 他 資 産	301,135	444,281	143,146
前 払 費 用	2,693	942	1,750
未 収 収 益	30,395	25,541	4,853
先物取引差入証拠金	276	226	50
先物取引差金勘定	302	162	140
金 融 派 生 商 品	29,292	33,538	4,245
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	-	1,771	1,771
有価証券等取引未収金	631	136,681	136,050
そ の 他 の 資 産	237,543	245,417	7,874
動 産 不 動 産	127,138	137,984	10,845
土 地 建 物 動 産	112,744	121,481	8,736
保 証 金 権 利 金	14,393	16,502	2,108
繰 延 税 金 資 産	225,900	268,900	43,000
支 払 承 諾 見 返	303,565	263,401	40,163
貸 倒 引 当 金	55,893	92,603	36,709
資 産 の 部 合 計	12,794,515	12,487,902	306,613

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A) (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(負 債 の 部)			
預 金	8,797,194	8,922,588	125,394
当 座 預 金	183,614	150,130	33,484
普 通 預 金	1,456,878	1,619,821	162,942
貯 蓄 預 金	5,182	6,136	954
通 知 預 金	24,397	37,332	12,935
定 期 預 金	7,043,830	7,037,581	6,249
そ の 他 の 預 金	83,291	71,587	11,703
譲 渡 性 預 金	222,010	215,530	6,480
コ ー ル マ ネ ー	245,731	154,817	90,913
売 現 先 勘 定	49,999	-	49,999
債券貸借取引受入担保金	875,826	418,182	457,644
売 渡 手 形	-	97,900	97,900
特 定 取 引 負 債	8,226	4,298	3,928
特定取引有価証券派生商品	2	7	5
特 定 金 融 派 生 商 品	8,224	4,290	3,934
借 用 金	175,836	342,833	166,996
借 入 金	175,836	342,833	166,996
外 国 為 替	36	28	7
外 国 他 店 預 り	32	27	4
売 渡 外 国 為 替	0	0	0
未 払 外 国 為 替	3	0	3
社 債	177,347	116,100	61,247
新 株 予 約 権 付 社 債	381	466	85
信 託 勘 定 借 借	1,237,214	1,340,159	102,945
そ の 他 負 債	81,304	85,618	4,313
未 決 済 為 替 借	0	0	-
未 払 法 人 税 等	1,819	1,187	632
未 払 事 業 所 税	173	196	23
未 払 費 用	30,973	37,438	6,465
前 受 収 益	2,645	4,742	2,097
従 業 員 預 り 金	4,203	4,300	96
金 融 派 生 商 品	35,360	23,780	11,579
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	82	-	82
そ の 他 の 負 債	6,046	13,973	7,926
賞 与 引 当 金	1,977	2,006	28
支 払 承 諾	303,565	263,401	40,163
負 債 の 部 合 計	12,176,651	11,963,930	212,720
(資 本 の 部)			
資 本 金	356,306	356,264	42
資 本 剰 余 金	105,621	105,578	42
資 本 準 備 金	105,621	105,578	42
利 益 剰 余 金	137,502	90,407	47,094
利 益 準 備 金	7,001	-	7,001
当 期 未 処 分 利 益	130,501	90,407	40,093
当 期 純 利 益	82,022	78,699	3,322
土 地 再 評 価 差 額 金	14,810	14,736	74
株 式 等 評 価 差 額 金	33,244	13,543	46,787
資 本 の 部 合 計	617,864	523,971	93,893
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,794,515	12,487,902	306,613

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生

ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186,151百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識していませんでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が1,280百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 子会社の株式及び出資総額	177,609 百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額	129,305 百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額	71,581 百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額	77,577 百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額	3,383 百万円

22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,289百万円、延滞債権額は130,134百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 306百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,689百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は216,420百万円であります。

なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,637百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	894,403百万円
貸出金	204,602百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,456百万円
コールマネー	190,000百万円
債券貸借取引受入担保金	875,826百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 417,413百万円、その他の資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

29. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,438百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,520百万円あります。

30. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,556百万円

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金172,327百万円が含まれております。
32. 社債には、永久劣後特約付社債107,347百万円が含まれております。
33. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
34. 1株当たりの純資産額 144円 81銭
35. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、45,028百万円であります。
36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 39.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 7,106百万円

当期の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
そ の 他	83,622百万円	83,825百万円	203百万円	613百万円	410百万円
合 計	83,622	83,825	203	613	410

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	400,201百万円	487,579百万円	87,377百万円	107,875百万円	20,497百万円
債 券	2,035,270	1,992,039	43,231	2,588	45,819
国 債	1,756,778	1,711,287	45,490	277	45,768
地方債	2,437	2,468	31	31	-
社 債	276,054	278,282	2,227	2,278	50
その他	1,081,281	1,070,773	10,507	4,407	14,915
合 計	3,516,753	3,550,392	33,638	114,871	81,232

なお、上記評価差額は全額「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって

貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式等について46百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

37. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,688,498百万円	33,231百万円	12,094百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	180,990百万円
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	128,485
非上場外国証券	57,412
出 資 証 券	90,846

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	390,721 百万円	208,928 百万円	1,322,333 百万円	70,056 百万円
国 債	363,466	579	1,277,185	70,056
地方債	162	2,306	-	-
社 債	27,092	206,041	45,147	-
そ の 他	27,394	252,826	152,259	689,850
合 計	418,115	461,755	1,474,593	759,906

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	6,273百万円
当期の損益に含まれた評価差額	-

41. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当期末に所有しているものが49,101百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,858,541百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,787,144百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺（又は前払年金費用に加算）されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く。）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	9,425百万円	45,080百万円	54,505百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	15,254	121,522	136,777
前払年金費用	5,829	76,442	82,271

44. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,477,846百万円、貸付信託1,620,039百万円であります。

損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年度(B) 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A-B)
経常収益	411,990	451,798	39,808
信託金運用収益	48,148	46,024	2,123
貸付金運用収益	158,638	157,470	1,168
有価証券運用収益	102,846	115,911	13,065
預金運用収益	52,546	40,392	12,154
貸付金運用収益	56	139	83
有価証券運用収益	1	2	1
預金運用収益	3	0	3
貸付金運用収益	0	0	0
有価証券運用収益	715	752	37
預金運用収益	854	22	832
貸付金運用収益	1,612	247	1,365
有価証券運用収益	85,221	62,047	23,174
預金運用収益	1,195	1,233	38
貸付金運用収益	84,026	60,813	23,212
有価証券運用収益	7,800	11,376	3,575
預金運用収益	15	24	9
貸付金運用収益	7,781	11,349	3,568
有価証券運用収益	4	1	2
預金運用収益	74,479	62,866	11,612
貸付金運用収益	-	40	40
有価証券運用収益	40,034	47,042	7,008
預金運用収益	1	0	1
貸付金運用収益	34,443	15,783	18,660
有価証券運用収益	37,701	112,012	74,311
預金運用収益	26,990	92,628	65,638
貸付金運用収益	136	935	798
有価証券運用収益	10,573	18,448	7,874
経常費用	278,969	331,663	52,694
信託金運用費用	46,379	51,859	5,480
貸付金運用費用	19,864	25,728	5,863
有価証券運用費用	87	102	15
預金運用費用	580	86	494
貸付金運用費用	0	0	0
有価証券運用費用	6,183	2,963	3,220
預金運用費用	1	10	9
貸付金運用費用	9,389	10,449	1,060
有価証券運用費用	4,278	3,574	703
預金運用費用	2	6	4
貸付金運用費用	-	1,248	1,248
有価証券運用費用	5,992	7,689	1,696
預金運用費用	16,859	15,050	1,809
貸付金運用費用	641	727	86
有価証券運用費用	16,218	14,322	1,895
預金運用費用	737	419	318
貸付金運用費用	737	419	318
有価証券運用費用	56,362	17,953	38,408
預金運用費用	640	-	640
貸付金運用費用	49,492	12,244	37,247
有価証券運用費用	14	19	4
預金運用費用	4,406	5,351	944
貸付金運用費用	1,808	338	1,469
有価証券運用費用	99,325	106,965	7,640
預金運用費用	59,304	139,414	80,109
貸付金運用費用	6,588	-	6,588
有価証券運用費用	20,526	27,300	6,774
預金運用費用	2,379	51,097	48,718
貸付金運用費用	8,791	1,819	6,971
有価証券運用費用	503	253	250
経常利益	20,515	58,942	38,426
特別利益	133,020	120,135	12,885
動産売却益	1,732	42,636	40,903
債権回収益	375	5,498	5,122
不動産売却益	1,356	2,812	1,455
その他	-	8,825	8,825
損失	-	8,119	8,119
特別損失	-	17,379	17,379
退職給付費用	9,243	17,160	7,917
その他	1,603	6,067	4,463
損失	6,274	10,014	3,739
特別損失	1,365	1,078	286
法人税	125,509	145,610	20,100
法人税	487	310	176
法人税	43,000	66,600	23,600
法人税	82,022	78,699	3,322
法人税	48,404	-	48,404
法人税	74	11,707	11,633
法人税	130,501	90,407	40,093

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 3,376 百万円
子会社との取引による費用総額 18,602 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 61円 62銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円 1銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

利益処分計算書(案)

中央三井信託銀行株式会

(単位:円)

科 目	平成16年度	平成15年度
当 期 未 処 分 利 益	130,501,022,113	90,407,621,265
利 益 処 分 額	18,005,182,408	42,003,399,661
利 益 準 備 金	3,001,000,000	7,001,000,000
第一回甲種優先株式配当金	800,000,000	800,000,000
第二回甲種優先株式配当金	1,350,000,000	1,350,000,000
第三回甲種優先株式配当金	3,128,125,000	3,128,125,000
普 通 株 式 配 当 金	9,726,057,408	29,724,274,661
次 期 繰 越 利 益	112,495,839,705	48,404,221,604

信 託 財 産 残 高 表
(平成17年3月31日現在)

中央三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,502,177	金 銭 信 託	1,379,711
有 価 証 券	84,760	財 産 形 成 給 付 信 託	18,801
信 託 受 益 権	486	貸 付 信 託	1,392,500
受 託 有 価 証 券	266	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	420
金 銭 債 権	75,713	有 価 証 券 の 信 託	272
動 産 不 動 産	2,498,151	金 銭 債 権 の 信 託	79,737
地 上 権	660	動 産 の 信 託	151
土 地 の 賃 借 権	1,685	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	84,196
そ の 他 債 権	28,219	包 括 信 託	2,589,416
銀 行 勘 定 貸	1,237,214		
現 金 預 け 金	115,871		
合 計	5,545,207	合 計	5,545,207

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 148,096 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,462,487百万円のうち破綻先債権額は4,405百万円、延滞債権額は15,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は498百万円、貸出条件緩和債権額は21,418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は42,055百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は64百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	553,059	元 本	1,477,846
有 価 証 券	29,956	債 権 償 却 準 備 金	184
そ の 他	894,786	そ の 他	228
計	1,477,802	計	1,477,802

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	909,428	元 本	1,620,039
有 価 証 券	49,141	特 別 留 保 金	8,781
そ の 他	673,253	そ の 他	3,002
計	1,631,822	計	1,631,822

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平 成 16 年 度 末	平 成 15 年 度 末	比 較
貸 出 金	1,502,177	1,867,778	365,601
有 価 証 券	84,760	82,080	2,680
信 託 受 益 権	486	721	234
受 託 有 価 証 券	266	263	3
金 銭 債 権	75,713	93,506	17,792
動 産 不 動 産	2,498,151	1,868,865	629,286
地 上 権	660	771	110
土 地 の 賃 借 権	1,685	1,554	131
そ の 他 債 権	28,219	28,269	50
銀 行 勘 定 貸	1,237,214	1,340,159	102,945
現 金 預 け 金	115,871	61,745	54,126
資 産 合 計	5,545,207	5,345,716	199,491
金 銭 信 託	1,379,711	1,451,815	72,104
財 産 形 成 給 付 信 託	18,801	18,963	161
貸 付 信 託	1,392,500	1,778,080	385,580
金銭信託以外の金銭の信託	420	449	28
有 価 証 券 の 信 託	272	271	1
金 銭 債 権 の 信 託	79,737	98,321	18,584
動 産 の 信 託	151	431	280
土地及びその定着物の信託	84,196	88,101	3,905
包 括 信 託	2,589,416	1,909,281	680,135
負 債 合 計	5,545,207	5,345,716	199,491

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 度 末	平成 15 年 度 末	比 較
総 資 金 量	11,810,217	12,386,977	576,760
預 金	8,797,194	8,922,588	125,394
譲 渡 性 預 金	222,010	215,530	6,480
金 銭 信 託	1,379,711	1,451,815	72,104
財 産 形 成 給 付 信 託	18,801	18,963	161
貸 付 信 託	1,392,500	1,778,080	385,580
貸 出 金	8,731,060	9,157,321	426,260
銀 行 勘 定	7,228,883	7,289,543	60,659
信 託 勘 定	1,502,177	1,867,778	365,601
有 価 証 券	4,090,851	3,667,418	423,433
銀 行 勘 定	4,006,090	3,585,337	420,752
信 託 勘 定	84,760	82,080	2,680

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。